

## 1-2 まちづくりNPOの成果をめぐる考察

1-2では、1-1の12団体の調査の担当者が、助成のもたらす効果、地域と特性とNPOの関係のあり方、まちづくりNPOの類型化・発展モデル、団体の発展段階や特性に応じた効果的な支援とは何か、自立に向けた支援策とは何かといった観点を入れながら、各自の問題意識と視点からまちづくりNPOの成果について考察を行っている。

調査団体を素材に考察した論考6本、総括的な論考1本から構成されている。

## 空きスペースを活用した地域再生の挑戦

—墨田区向島と大分県安心院に共通すること—

まちづくり支援専門家集団「SONOTA」代表 山本俊哉

この10年は、「失われた10年」といわれた。山一証券やそごうの破綻、次々と暴露された不祥事事件等、20世紀の価値観の崩壊を象徴する出来事が続出した10年だった。

その一方で、新しい時代が始まる兆しが現れた10年でもあった。マザーズやナスダックスの開設、H&C財団の発足、NPO法の制定。これから紹介する2つの団体の活動もそのひとつに数えられよう。

川の手倶楽部は墨田区向島という大都市の密集住宅市街地、安心院町グリーンツーリズム研究会は大分県安心院町という山間地の農村を活動の舞台とする。ともにバブル経済が崩壊する10年前までは、様々な行政資源を投入し、住環境の改善や地域の活性化を図ってきた地域で生まれた。

向島では、密集事業等により老朽木造住宅を除去し、道路の拡幅と建物の不燃化を進めてきた。安心院では、構造改善事業等により、農道の整備や新しい農産物の開発をすすめてきた。しかし、それだけでは地域が抱える根本的な問題は解決しない。しかも時代は曲がり角。そんな危機感を背景に、住民有志が仲間呼びかけ設立したのが両団体であった。

偶然にも、同じ年（平成12年）にH&C財団の助成事業の対象となり、その翌年にそろって「全国地域づくり推進協議会会長賞」（注1）を受賞した。向島は「空き地、空き家等の遊休資源の価値に光を当て、創造的で活力のある新しい地域イメージの確立に大きく寄与」（注2）し、安心院は「農業、農村、田舎だから取り組もうという考え方を背景に、グリーンツーリズムを推進し、職業や年齢を超えた連携により地域活性化に大きく貢献」（注3）したことが受賞理由となった。

それまで眠っていた地域資源、或いは見過ごされてきた地域資源に新たな価値付けをし、それを糧に地域の再生を図ってきたことが高く評価された。

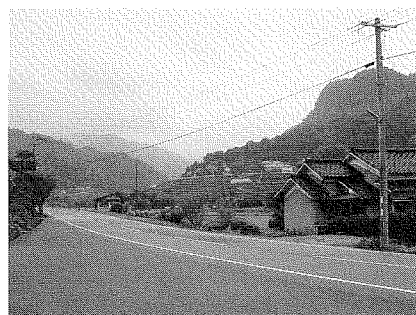
### 1. ドイツに学び、国際的に展開する

これも偶然かもしれない。ともにドイツから学び、ドイツをモデルとしてきた。

安心院は当初、アグリツーリズム研究会としてスタートした。行政関係者の働きかけがきっかけだった。それが由布院で開かれた講演会を契機に、グリーンツーリズムに転換し、以後毎年メンバーをドイツ研修に送り出している。「無理せず、肩肘張らず」という活動精神は、ドイツから学んだようだ。今では、韓国のグリーンツーリズム活動との交流が活発



▲向島の路地



▲安心院の風景

で、JICA（国際協力事業団）等を通じ、諸外国の若者を多く受け入れている。今後は、ドイツのようなバカンス法の制定を目標としている。

川の手倶楽部は、大規模工場跡地開発を契機に結成された。向島の雨水利用活動や向島百花園の観月権運動（注4）に関心を持ったドイツの映画監督が仲介役となり、ハンブルクの下町・オッテンゼンとの草の根交流がスタートした。以後毎年のように住民の相互訪問が繰り返され、版画や写真等の共同展が実施され、2つの映画がつくられた。その過程でNPOによる空き地を活用したグループハウスづくりや空き家へのアーティスト転入支援等を学んだ。それが現在の活動の中軸となる。活動の転機となった向島国際デザインワークショップには、ドイツや韓国等から多くの学者・学生が来日した。今では、来日外国人等によるアーティスト・イン・レジデンスが通常的に行われている。

## 2. 地域資源に新たな価値を見いだす

アグリツーリズムとは、農産物や農村景観、農産資源を活用したツーリズムをいう。これに対し、グリーンツーリズムは、「農」だけに限らず、あるがままの自然を活かし、農村の活性化と環境保全を図ろうとするツーリズムをいう。地元の意志に基づき、地元で経営・運営され、地元で社会的・経済的利益が還元されることに意味を込める。

安心院の取り組みは、自然体だ。飾らず、無理はしない。子ども部屋などの空き部屋を宿として提供し、遠くの親戚を迎えるように夜を語り、地産の食物を朝食に出す。まかないはそれだけ。周囲の自然環境とゆったりと流れる時間が都会から来た者を癒す。

夕食は、外食を勧める。夕食の準備が負担になるからだけでない。来客をひとりじめしない。他の地元関係者にも還元する意味もある。だから、タクシー会社も安心院名物のスッポン料理を出す旅館も彼らの応援団だ。

向島でも高齢化と空洞化が進み、空き家が増えている。犯罪とは無縁のまちだったが、最近放火が相次ぎ、空き家からの出火で隣に住む高齢者が毎年亡くなっている。防災対策は、地震に対する備えだけでない。

防災上必要だとわかっているけど、借地だからどんなにボロ家で火災の危険があっても更地にしようとはしない。借家人を抱えると面倒だし、抱えようとする改修を施す必要がある。出費がかさむため、それもままならない。

若いアーティストにとって、老朽化した空き家は創作意欲をかき立てる。自ら手を施して住むことができる空き家は掘り出しモノだ。川の手倶楽部等が中心となって開催した向島博覧会は、そうした空き家とアーティストをマッチングさせた。

その一方で、川の手倶楽部は「住み慣れた向島で気のあった仲間と暮らせるグループマンションを一緒に建てよう」と呼び掛けた。独居老人が医療介護施設が併設されたバリアフリーのマンションに移り住み、空いた老朽木造住宅にアーティストが移り住む。マンションの建設用地は長年空き地となっていた公有地。定期借地権を設定し、そこで暮らす人たちが費用を出し合って建てるから、区の財政的負担は伴わないどころか、一時金と地代を得ることができる。しかも30年後に建物は区の財産となるから、一種のPFI方式ともいえる。

墨田区は、グループマンションを住宅マスタープランに位置付けるとともに、単費で取得したまちづくり事業用地をそれに当てることを決めた。

### 3. H & C財団の助成事業が与えた影響

川の手倶楽部は、3回目のチャレンジで初めて「住まいとコミュニティづくり活動助成」の対象となった。設立10年を超え、新たな活動展開を模索していた時期であった。向島国際デザインワークショップでチューターを務めた建築家やプランナーたちに、まちづくり専門家集団SONOTAの設立を促し、一緒に向島博覧会とグループマンションの企画・準備運営にあたった。それに対するH&C財団の助成は、実にタイムリーだった。向島にアーティストが続々と移り住んだ。川の手倶楽部やSONOTAは、彼らとともに翌年も向島博覧会を開催し、向島のまちづくりのプラットフォームともいえる向島学会（注5）の設立へと発展していく。

安心院町グリーンツーリズム研究会は、外部専門家の助言を得て「地域づくり活動支援助成（知恵のネットワーク）」に応募した。5年間は続けようと言って設立してからちょうど5年目だった。安心院もタイムリーだった。この年、受け入れ農家も8軒から11軒に伸び、研究会の会員は5年前の10倍、宿泊客は9倍に飛躍した。翌年、安心院町にグリーンツーリズム推進課が設立された。

さらに昨年、大分県が農家民泊を旅館業法上の簡易宿所として認め、食品衛生法の厨房基準等も見直した（注6）。また、大分県の独自の支援策として農泊のための整備に無利子の融資制度（貸付限度額500万円）も設けられた。

安心院の農泊にとって画期的な出来事であった。安心院が中核となって大分県グリーンツーリズム研究会が設立され、安心院式のグリーンツーリズム運動は県内各地へと広がっていく。

向島も安心院も、助成事業に伴い対外的評価を獲得し、人的ネットワークが拡大した。活動領域と活動組織が拡大し、行政からの各種支援を引き出した。外部とのネットワークの拡大と情報発信により、地域イメージを転換し、地域の活性化に大きく寄与した。

### 4. 発展段階に応じた効果的支援

まちづくりNPOの活動分野は、実に多様である。NPO法が示す活動分野（注7）のひとつではあるが、他の分野にいくつも重なるNPOは少なくない。地域に根ざしていることから、解決すべき諸課題は幅広く、どうしても横断的な活動にならざるを得ない。

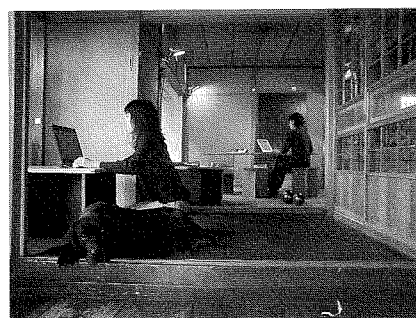
その分、既存の組織への「根回し」に割く時間とエネルギーが必要となる。これはどこの地域でも見られる傾向であるが、向島や安心院のような古い地域では、特にその傾向が強い。外部（ソト）からの働きかけや評価をうまく利用して、地域（ウチ）を拓いてきた。

H&C財団の助成がそれぞれの組織活動又は事業活動において重要な財政的支援であったことは間違いがないが、まちづくりNPOが組織を立ち上げる初動期ではなく、地域に大きな影響を与える事業を行おうとする展開期に助成したことにこそ意味があり、効果があったものと思われる。

安心院ではその後、JR九州が安心院農泊を旅行プランとして商品化し、三和酒類(株)が



▲安心院の田植え体験



▲向島の空家社会実験

安心院に葡萄酒工房をオープンさせた。向島ではその後、グループマンションとの共同建て替えを（財）東京都防災・建築まちづくりセンターが支援することになり、アサヒビール㈱が向島のアート活動に数百万円の支援を行うこととなった。

安心院も向島も、自ら資金を調達するにはまだ力不足の面があることは否めないが、常勤スタッフを雇用するような組織に成長することは、そう遠い道のりでもないように思われる。

そのためには、農泊やグループマンション等に係るビジネスモデル構築の支援、資金調達や組織マネジメントに係るノウハウ提供等の技術支援が必要とされていると思われる。

#### <注>

- 1) 地域交流の活性化と地域づくり活動の奨励を図ることを目的とし、国土交通省と全国地域づくり推進協議会（会長：掛川市長・榛村純一）の共催で、昭和59年度から実施されている。平成13年度は全国33都道府県から63事例の推薦があり、6団体が受賞候補として選定された。
- 2) 川の手倶楽部（受賞団体は、川の手倶楽部を中核とする向島博覧会実行委員会）の受賞理由は、「向島地区全体を舞台とした各種イベントを開催し、空き地、空き家等の遊休資源の価値に光を当て、その活用を地域全体で考える契機とするとともに、従来の下町としてのイメージに加え、創造的で活力のある新しい地域イメージの確立に大きく寄与」したこと。
- 3) 安心院町グリーンツーリズム研究会の受賞理由は、「農業、農村、田舎だから取り組もうという考え方を背景に、グリーンツーリズムを推進し、その取り組みは地域全体に広く浸透しており、職業や年齢を超えた連携により地域活性化に大きく貢献」したこと。
- 4) 国の史跡名勝・向島百花園周辺の高層マンション開発が、百花園の恒例行事の「お月見」の景観を阻害するとして、観月権（月を観る権利）を主張した地元住民等の市民運動。
- 5) 向島学会のホームページ：<http://www.mukojima.net/>
- 6) <http://www3.coara.or.jp/~ajimu/kiseikanwa.html>
- 7) 現行法では、保健・健康・福祉、社会教育、まちづくり、文化・芸術・スポーツ、環境保全、災害救援、地域安全、人権・平和、国際協力、男女共同参画、子どもの健全育成、NPOの連絡・助言の12分野。2003年5月以降はこれに、情報化、科学技術、経済活性化、職業能力の開発・雇用機会の拡充、消費者保護の5分野が加わった。

## 地域特性とNPOの関係、あり方

—谷中学校—

東京ランポ事務局長 辻 利夫

### 1. 谷中学校の設立と地域特性

谷中学校は、谷中という町に惚れ込んだ建築や都市計画の若手専門家（谷中に隣接する上野の東京芸大建築科の大学院生など）と地元有志が中心となり、地域のまちづくりを応援する勝手連として、1989年に設立したまちづくりの市民団体である。

その母体は、東京がバブルへと舞い上がり始めた1986年、谷根千地域（谷中・根津・千駄木）の町を考えるグループが集まって結成した「上野谷根千研究会」である。研究会はトヨタ財団の助成事業として、「谷中・根津・千駄木地域の親しまれる環境調査」を88年まで3年にわたって実施。その成果を地元で発表後、「谷中から学んだことを谷中に返し、まちづくりに役立てたい」とする有志が谷中学校を設立したのである。

谷中は、江戸時代初期に多くの寺院が江戸の中心部から移転してできた寺町である。寺院に関わる職人の町であり、また、国や都の美術館、東京芸術大学などが建つ上野の台地に連なるという立地条件から、文化人や芸術家が多く住んできた文化豊かな町でもある。

地域のほとんどが関東大震災、戦災を免れたため、今も都心にあって江戸以来の町割りに町家や長屋が路地をはさんで立ち並び、社寺や台地斜面の豊かな緑とともに、職人たちの伝統的な工芸、地域コミュニティなども引き継がれ、江戸明治の風情をとどめる町として谷中を訪れる人も多い。

谷中は東京の他の町と比較すると、多くの地域資源に恵まれているように見える。由緒ある寺と神社、江戸から受け継ぐ歴史と伝統・文化、さまざまな史蹟、職人の技、面的に残る戦前からの町並みなどである。しかし、谷中学校を設立した若手専門家たちを惹きつけたものは、こうした地域の資源に育まれ、また守ってきた人々の暮らし方、地域のコミュニティのあり方である。あるいは、江戸明治から引き継ぎ、今も町に息づいている都市の文化である。谷中学校はこれを「谷中の生活文化」と表現する。谷中学校運営人の1人、手嶋尚人さんは「江戸からの都市としての生活文化を継承している谷中地域で、現代社会が失ってきた都市地域社会の知恵を再発見し、育てていくことを目的」として設立したという。

生活文化とはなにか。それは「あたりまえの日常生活」という。「気さくな商店街、子供の遊ぶ路地、寺のお堂や町家、長屋の懐かしい町並み、都心とは思えぬ緑と静けさ。墓地の上の広い空と大樹、なにげない挨拶や軒先に並ぶ植木。まちと人、まちと自然、今と昔がさりげなくつながる、かけがえのない日常こそが、谷中の魅力であり、未来へ渡していくものである」。

谷中学校が目指したのは、「谷中のまちの生活文化を大切にし、魅力ある環境として育て、未来に受け継ぐこと」である。これは今も一貫して変わっていない。

### 2. 谷中学校の活動特性

谷中学校と地域との関わりでよく語られるのは、次のような活動のスタンスである。  
・設立の中心となった若手専門家たちは実際に町に住みつく（今も住み続けて町内会のメン

バーにもなっている)。

- ・谷中学校の運営人の条件を、拠点となった「寄り合い処」(事務所) に歩いて通えることとする。
- ・使われなくなった住まいや建物は記念物として保存するだけでなく、地域の暮らしのなかで新たな使われ方を考え、再生する。
- ・生活文化の継承に既存の町会や商店会などの住民組織が大きな役割を果たしてきたことを評価し、地域の祭礼や行事、イベントに積極的に参加する。
- ・毎年秋に開く谷中芸工展では町全体を展覧会場にして、個々の住民や職人も自宅や店で展示できることとした。

このような谷中学校特有の地域に密着した活動スタイルは、まさに「日常の生活文化の継承」を活動の目的にしたことから生み出されたといえる。問題は、「日常の生活文化」という言葉自体からは、具体的なイメージが描きにくいところから生じる。かつて、谷中学校は地域から何をを目指しているのか分からないと、よく言われたという。その疑問に答えるには、地域に対して谷中学校が考える生活文化を具体的に提示していかななくてはならないことになる。生活文化の担い手である当の地域の人々に、生活文化とは何かを求められ、こういうことが生活文化であると示すという、見方によっては矛盾した存在である。これは地域に深く関わろうとする専門的なまちづくりNPOに共通する問題ともいえる。

どんな分野であれ地域に関わるNPOは、地域コミュニティの信頼を得なければ、満足な活動が展開できないのは当然である。谷中のような町会、商店会などの住民組織が健在で、地域の歴史や文化に愛着をもつ住民グループの活動が活発なところでは、地域の信頼を得るレベルがかなり高くなるのではないと思われる。まして、「日常の生活文化の継承」という抽象化された目標を掲げた谷中学校は、それ自身が地域を構成するコミュニティの1つとなって、生活文化を担うことを日常的に示す、いわば地域の内なる存在であることを言行一致で示していかななくては信頼が得られない。その一方で、生活文化を守る視点から谷中のまちの現状を分析し評価して、生活文化とはなにか、これからどうあればいいのかを提示していくという、地域を客観的に見る専門家としての目をもつ、いわば外なる存在でもあることを期待されているのである。地域の内であって外でもあるという1人2役、両面性を着実に果たしてきたところに谷中学校の特性があるといえる。

### 3. 地域の価値を再発見・再構成・再認識

谷中学校がこの15年間に行ってきた活動とは、「まちの生活文化の継承」に向けて、その担い手である住民の力を強めることである。具体的には、環境学習などによって「まちの生活文化」という価値を再発見し、まちの暮らしにあった建て替えのアドバイスや公共施設などの環境改善を提案することで「生活文化」を目に見える形として再構成し、「谷中芸工展」などに個々の住民が参加し出展するなど住民自身が「生活文化」の担い手であることを再認識する活動として展開されたのである。この3つのアプローチを通じて、住民が自分の力でまちをよくしていくことができる、という自覚と知恵を育てていくことが「生活文化の継承」ということになる。

谷中学校と地域の関係で、谷中学校がその真価を発揮したのが、1998年に起きたマンション問題であろう。地域のお寺に隣接して高層マンションの建設計画が発表され、町会、仏教会といった地域コミュニティによる反対運動が広がったのである。谷中学校は反対運動の意向をうけ、その専門性を活かして、大手マンション業者とマンションの高さ、デザ

